

◇◇◇〔緊急事態を想定した協力活動訓練〕◇◇◇

○平成２７年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成２７年度の協力活動訓練は、第７１回活動推進幹事会で承認された平成２７年度総合訓練計画（案）に基づき、茨城県が実施する「平成２７年度 原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練として実施しました。

〔開催日〕 平成２７年７月１４日（火）

〔想定発災事業所・発災状況〕

ニュークリア・デベロップメント株式会社

燃料ホットラボ施設 排気塔からの放射性物質の異常放出（警報発報）

〔訓練概要〕

ニュークリア・デベロップメント(株)（以下「NDC」という）が、茨城県通報訓練で東海ノアへの協力要請を実施とのことから発災想定事業所となり、東海地区に緊急事態協力活動本部（以下「活動本部」という）を設置、総合訓練を実施しました。

NDC から、排気塔から放射性物質の異常放出を示す警報が１４時５５分に発報したとのことで、東海ノアへの協力要請連絡を受けて開始しました。

協力要請を全加盟事業所に連絡、東海地区協力活動本部員を東海地区活動本部に模擬出動、大洗地区協力活動本部員を２次召集として、総合訓練シナリオに基づき、連絡通報を主体とした活動を実施、通報連絡票の提出をもって終了しました。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、NDC からの協力要請を受けて開始され、総合訓練シナリオに基づき進められました。

茨城県通報訓練が主体であったため、発災事業所からの通報連絡者への電話連絡が取れずに、東海ノア事務局への電話連絡となりましたが、協力要請ＦＡＸの受信確認を受けて訓練を開始し、加盟事業所への一斉ＦＡＸ、電話連絡は迅速に行われ、問題ないことを確認しました。なお、活動本部員派遣連絡については、訓練内容の周知徹底が図れなかったことにより、一部事業所のＦＡＸ送信に時間を要してしまいました。今回の総合訓練には、出動可能な活動本部要員（模擬出動）として、東海地区４６名、大洗地区１１名の合計５７名と、その他発災事業所を除く各加盟事業所の緊急時連絡先対応者が参加しました。

今回の訓練は、昨年度と同様、通報連絡網の確認を主体として実施し、訓練全体を通して混乱などは無く、評価できる結果を得ることができました。

今後に向けては、活動本部員派遣連絡のＦＡＸ送信の迅速な対応など、訓練内容の周知徹底を図ることとします。